

65歳健康寿命の概要

東京保健所長会 成人保健部会資料より引用

①65歳健康寿命とは

65歳健康寿命（東京保健所長会方式）とは、65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものを言います。

65歳健康寿命（歳）＝65歳＋65歳平均自立期間（年）

65歳平均余命（年）＝65歳平均自立期間（年）＋65歳平均障害期間（年）

＊平均自立期間：要介護認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間

＊平均障害期間：要介護認定を受けてから死亡までの期間の平均

②65歳健康寿命の特徴

1. 健康づくり事業及び介護予防事業の行政指標として活用でき、健康づくりや介護予防を含む保健医療福祉分野の事業の推進を計ることができます。
2. 保健所機能である地域公衆衛生診断の役割を果たすことができます。
3. 各区市町村が業務で把握している介護保険認定者数の数字を活用できます。
4. 毎年の値を算出でき、経年推移を把握できます。
5. 区市町村毎に算出でき、相互に比較が出来ます。

③計算のために使用したもの

1. 厚生統計協会の厚生統計テキストハンドブックの考え方を活用しています。
2. 死亡数は区市町村別の人口動態統計値を用い、過去3年の平均値を用いています。
3. 人口は、区市町村の住民基本台帳人口を用いています。
4. 介護保険制度による区市町村の要介護認定者数を用いています。

④留意した方がよいこと

1. この指標では65歳未満の障害については計算対象としていません。またこの指標では、65歳以降に要介護認定を受けるまで健康であったと考えます。
2. 65歳健康寿命は、65歳以上の死亡率や要介護認定率を資料として65歳以降の健康状態（自立した状態）の期間を表す指標であり、健康の実測値でも将来予測値でもありません。
3. 人口規模の小さい市町村の場合の考え方
人口規模が小さいと年間死亡数の変動が多くなり65歳平均余命の計算への影

響が出るため、検討が必要です。東京保健所長会の検討¹⁾では、男女別人口が約 2000 人以上の市区町村で行いましたが、較差という指標からみて東京保健所長会方式の 65 歳健康寿命の計算方法が不適切とはなりませんでした。

一方、大熊ら²⁾は「人口 1 万人以下では精度が落ちる」とし、平成 21 年度に公表された橋本ら³⁾の厚生労働科学研究では「例として人口 1 万 3000 人未満に適用しない」としています。また、厚生労働省統計情報部⁴⁾では全国市区町村の平均寿命の計算においてベイズ法を用いた値を公表していますが、これは人口規模の小さい市町村における死亡数の影響について同じ課題を持っており、その解決方法としてベイズ法の考え方は参考になります。このように研究者によって方法や判断が異なっていますが、東京保健所長会¹⁾は、主目的を行政指標としての活用において考え、行政的に使いやすいように、毎年計算値を出し経年推移をみることなどの改善を加えた方法を検討確立してきました。

小規模町村については、上記のようなさまざまな検討結果を踏まえると、更に検討が必要です。東京保健所長会では、当面、「人口 1 万人以下の市区町村においては参考値として活用すること」を留意点として付け加えています。

<参考文献>

65 歳健康寿命(東京保健所長会方式)に関する内容は下記 1) の論文に掲載されています。

- 1) 上木隆人、東京都市区町村の健康寿命算出の行政的検討、日本公衆衛生雑誌 55 巻 12 号 811-821 2008.12
- 2) 大熊和行、他、三重県における介護保険データを用いた健康余命の算定、日本公衆衛生雑誌、2006；53：437-447
- 3) 橋本修二、他、平均自立期間の算定方法の指針、平成 19 年度厚生労働科学研究、健康寿命の地域指標算定の標準化に関する研究班、
- 4) 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成 17 年度市町村別生命表の概況、
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts05/index.html>

*この資料は東京保健所長会 成人保健・健康づくり部会作成資料 より引用しています。

⑤問い合わせ先

東京都保健医療局保健政策部健康推進課健康推進担当

Tel 03-5320-4356